

〈資 料〉

大学における会計教育の実態調査試案

中 原 章 吉

〔付記〕 本稿の作成に対し、平成4年度駒沢大学特別研究助成金（共同研究）をうけた。

1. はじめに

会計学教育の内容とその方法についての研究は、会計学そのものの発展と相まって行われてくるものである。しかし、それは会計学研究そのものの発展に比べて、かなり低い水準にある。これまでこうした分野の研究者の数は少ない。そしてその研究成果も決して多くはない。しかし、最近、この方面にも眼が向けられ、それに関わる研究者の数や成果も増えてきている⁽¹⁾。

この研究はこういった傾向への一つの参加であり、わが国の大学における会計学教育とその方法の在り方を把握し、その改善の是非及び可能性を探ることを第1の目的としている。

従来、その大学における会計教育は、会計専門職業や企業などの、大学の会計教育に対する要請と密接な関係をもつし、会計専門職業や企業などの会計教育と重要な関係がある。従って、会計専門職業や企業などにおける会計教育とその方法の在り方を把握し、その改善の是非及び可能性を探ることを第2の目的としている。

わが国における大学水準での会計学研究及びその教育は大正9年（1920年）の東京商科大学の設立に始まるといわれている。それ以降、教育機関の拡大と充実につれて、それは益々隆盛を極めていく。第2次世界大戦によって一

時的に会計学とその教育は発展を阻害され、東京商科大学が東京産業大学と名称を変え、工科系・技術系に変換・傾斜を要請されたものの、戦後は多くの国公私立の新制大学において、経営学部、商学部、経済学部経営学科・商学科等が設置され、発展してきた。

ここで、大学における会計教育の主な目的は記述的知識の教授に重点があり、しかも会計学の先進国であるアメリカ合衆国やドイツの研究成果を導入し、それを教授する傾向が強かった。

昭和30年代後半（1960年代）になると諸外国（主にアメリカとドイツ）の会計学の無批判的導入に対する反省が行なわれ、日本的会計学の確立に向って模索は始まる。その主な原因の一つは、日本経済の成長が日本企業に固有の行動原理に依るという見方が生まれ、いわゆる日本的経営論についての論議が芽を吹き、昭和40年代後半（1970年代前半）から昭和50年代（1970年代後半）にかけて日本的経営ブームが到来した。こうした動向に基いて日本会計学の確立が提唱されたが、会計教育については、依然として欧米の会計に関する記述的知識の教授、つまり会計実務に根ざしたものではない会計知識の教育が重視され勝ちであった。このことはいろいろな原因に起因するが、そのうち大きな理由は日本と諸外国の企業の新卒採用者の経営能力に対する期待度の違いがある。日本の企業はこれまで大学における会計教育の成果を重視せず、期待しない傾向が強かった。企業は独自に自分の企業に合うように新卒者のための教育を実施してきた。従って幅広い教養をもった学生が尊重され、一つの記述的知識傾向に色濃く染まった学生は敬遠される傾向があった。こういった傾向は、会計教育に従事する教員の側にも教育よりも研究を重視する一つの理由づけを与えてきたという考え方もある。

こうしたときにわが国の企業が直面したバブルの崩壊によるリストラクチャリング要請や円高などの衝撃は、それまでの企業環境を一変させ、企業行動の原理の変更を余儀なくさせたのである。新卒者を企業独自で教育するにはあまりにもコストがかかりすぎ、企業の財務体制を圧迫させる一因になってきたということである。独自に人材をじっくり手塩にかけて育成するには制

約が多くなりすぎた結果、できれば専門的知識とか技能を身につけた即戦力的な人材が求められはじめた。特に技能面の教育、いいかえれば経営管理技法や会計の技法についての教育が大学に期待されはじめたのである。勿論、大学においても会計の技法は実習や演習の形式で実施されてきている。しかし、基本的には、大学は学問的香りの高い知識や思考方法を教授するところであるという考え方が根強い。会計技術の習得は専門学校や専修学校で行うべしという傾向がある。会計理論の教育は軽視されるものではないが、しかし、会計学は、現実存在する企業から衝撃を受け、企業行動を説明しうる法則論的体系を構築するものである。そこで、現実を無視した会計学は存在できない。従って現実を無視した会計教育は十全ではない。

こういった点から、本稿は会計教育の在り方を検討することを狙いとしている。そのために、まず経営学部、商学部及び経済学部で経営学科・商学科を有する大学において会計教育がどの程度実施されているかを会計教育の現状把握を通して考察する。更に、この課題をより一層究明するために会計学を専攻する研究者に会計教育の在り方や必要性についてアンケート調査を行うことによって、会計教育の今後の在り方を探究し、大学における会計教育の内容的、方法的な将来モデルを、企業や会計専門職業の会計教育との関連で、抽出していく準備資料を作成していきたい。

2. 研究目的とその経過

2.1. 研究目的

この研究の目的はわが国の大学の経営学部・商学部及び経済学部経営学科・商学科における会計教育及びその方法の現状把握とその改善を含めた将来構想の提示である。ここで特にわれわれ意図するのは、会計教育の在り方についてである。

会計教育の類型化は多くの視点から行なうことができる。しかし、通常欧米の文献からの知識を整理したものという意味での記述的教育とわが国の実務から生まれたその土壤に根ざしたという意味での実務的教育に大別できる。

従来、わが国では前者に重点がおかれた。わが国の大学という場での教育方法が全般にそうであり、社会科学系の大学・学部はその傾向が強い。大学教育全般が知識の教授に重点がおかれ、わが国の土壌に根ざした会計とかかわりをもった教育は軽視されがちであった。

社会科学は企業実務などの社会の諸問題とかかわりをもつ。会計学もそうである。会計学は企業を主たる研究対象とする。会計学は社会の中で営業活動をいとなむ企業がもついろいろな問題と関連をもち、企業活動を説明することができる理論を提示しようとするものである。従って、企業活動の実務を無視して会計学は成り立たない。こういった意味で、会計学は理論武装を必要とすると共に実務に根ざしたものでなければならない。

会計学をこのような学問と考えると、会計教育もこのことを無視できない。しかしこういった点に考慮をした会計教育が実施されていることはすくない。

従って、こういった実務教育の方法も十分に考慮に入っているとはいえない。わが国では、ゼミナールなどの場合を除いて、大学の授業は教員による一方的な教授をする方法がとられている。この方法は、授業が知識を単純に伝達するだけの教育方法なのであれば、それを問題にする必要はないのである。しかし、こういった方法だけでは会計学の教育とくに実務的教育は難しい。こういった認識の上にたち、記述的知識偏重に陥入り易い会計教育を記述的知識と実務を有機的に結合させた会計教育にしていく必要があるのではなかろうか。このように、本研究は、会計学教育の実務的な面に焦点をあて、会計実務教育の内容と方法について、その現状を把握しその改善の可能性をさぐることを目的とする。

2.2. 研究経過

上記のような目的を達成するために、わが国の会計教育の発展をまずみていく。それはこれまでの会計教育の在り方を知ることが今後の会計教育を考えるのに必要なことだからである。こういった発展の経過をたどったあとで、

大学における会計教育の実態調査試案（中原）

大学における会計教育の現状を把握し、実務面での教育が充分に行なわれているかどうかを検討する。われわれは、まず経営学部、商学部及び経済学部で経営学科・商学科などで会計学関係の講座を有する国公立大学における会計教育の現状を把握することとした。あわせて、企業および会計専門職業など大学卒業生の進路にあたる機関の会計教育の現状を把握し、それと大学における会計教育との関連性を検討することとした。そこで得られた資料を分析し、それに基づいて現在わが国の大学そして企業、会計専門職業などその卒業生の進路における会計教育の一般モデルを作成する。このモデルがこの研究の出発点である。

さらにわれわれは会計学専攻の研究者の一部に会計研究の現状と実務的教育の必要とその在り方について、過去にも2回行っているが、今回もアンケート調査を計画している。この調査結果を基にして、会計教育の現状のいま一つの見方を把握するとともに、会計教育とその方法について今後の将来の在り方について考えてみる。

3. 会計教育の発展

わが国における会計教育はそれ程古くから行なわれていたわけではないし、会計ないし会計学という言葉自体も「経理」「計理」なども同様に用いられ、統一されたのは比較的新しいものである。商売上の心得、商取引、帳簿記帳技術そして算術等については体系的ではないが、戦国時代末期から実施されていた。これらが学問として体系化され、教育されるようになったのは、20世紀に入ってからであると考えられる。ここでは、わが国において会計教育がどのような系譜によって行われてきたかをみたい。そうすることによって会計教育とその方法の現状を把握し、将来の方向を考えるための一助となるからである。

会計教育は明治以降商業教育の中ではじまった。明治時代に入って諸外国と接触する機会が増大し、それに伴って諸産業の興隆とともに商業活動も活発化してきた。企業の形態として株式会社がここで作られている。このよう

に工業活動や商業活動の活発化に伴い、それに適応できる人材が不足しはじめた。そこで有能な人材の育成が産業界や流通業界から要請されてきた。そのために明治8年（1875年）に森有礼によって東京に商法講習所が設立された。ここでの教育は経済、商法、商業算術が主な科目であり、主として外国人教師によって行なわれた。

商法講習所はその後拡大され、充実されて、明治18年（1885年）に東京商業学校となった。そして明治20年（1887年）に「高等商業学校」へと組織替えを行い、教育内容の充実向上が図られた。ここでのカリキュラムによれば、会計関係科目は、尋常科（3年3学級）では「簿記」ほかに「実践」、高等科（2年2学級）でも「簿記」ほかに「実践」、「実業参観」があった。

高等商業学校は明治33年（1900年）に専攻部を設置した。これは、日清戦争後の未曾有の経済発展の時期にあつて、商業教育、工業教育を併せた実務教育の必要性が産業界流通業界から要請されたことによっている。こういった要請には教育内容の充実とともに教育機関の改組や新設などの要請も含まれていたのである。

こうして、東京の「高等商業学校」に続いて大正末期に至るまで官立・私立の高商が各地に設立された。その例をあげると、明治20年（1887年）に「高等商業学校」、明治35年（1902年）に「東京高等商業学校」（現在の一橋大学）、同じく明治35年（1902年）「神戸高等商業学校」（現在の神戸大学）、明治37年（1904年）「大阪高等商業学校」（公立、現在の大阪市立大学）、明治38年（1905年）「山口高等商業学校」（現在の山口大学）と「長崎高等商業学校」（現在の長崎大学）、明治43年（1910年）「小樽高等商業学校」（現在の小樽商科大学）、大正3年（1914年）「高千穂高等商業学校」（私立、現在の高千穂商科大学）、大正5年（1916年）「成蹊高等商業学校」（私立、現在の成蹊大学）、大正8年（1919年）「大倉高等商業学校」（私立、現在の東京経済大学）、大正9年（1920年）「名古屋高等学校」（現在の名古屋大学）、大正10年（1921年）「福島高等学校」（現在の福島大学）と「大分高等学校」（現在の大分大学）、大正11年（1922年）「和歌山高等学校」（現在の和歌山大学）と「彦根高等学校」（現在の滋賀大学）、

大正12年（1923年）「高松高等商業学校」（現在の香川大学）と「横浜高等商業学校」（現在の横浜国立大学）と「松山高等商業学校」（私立，現在の松山大学），大正13年（1924年）「富山高等商業学校」（現在の富山大学）。昭和に入ると，各地に高等商業学校や商業専門学校ができ昭和3年（1928年）に「横浜市立商業専門学校」，「巣鴨高等商業学校」，昭和4年（1929年）に「兵庫県立神戸高等商業学校」と「私立日本女子高等商業学校」，昭和6年（1931年）に「同志社高等商業学校」，昭和7年（1932年）「私立鹿児島高等商業学校」と「私立浪華高等商業学校」，昭和9年（1934年）「私立福岡高等商業学校」，昭和10年（1935年）に「私立善隣協会専門学校」と「私立関西学院高等商業学校」ができた。

明治35年（1902年）の東京高等商業学校のレアプランの中で会計教育は，予科学科目（1年1学級）の「簿記」，本科学科目（第1年）の「簿記」（毎週時間合計32時間），（第2年）の「簿記」（毎週時間合計32時間），（第3年）の「簿記」（毎週時間合計32時間）であった。

その後各地に高等商業学校が設立され，東京高等商業学校では大学昇格が要請されるようになった。この運動は「高等商業学校」のときから始まっている。明治33年（1900年）には渋沢栄一の提唱によって「商業大学」設立の必要性が公にされていた一方，すでに開設されていた専攻部が当局の命令で廃止されていた。しかし，第一高等学校の帝国大学への併合に刺激され，大学昇格運動はさかんになり，大正8年（1919年）に東京帝国大学の改組によって経済学学部が生まれ大正9年（1920年）に東京高等商業学校は東京商科大学に名称を替え，組織がえになった。

東京商科大学には，学則第3条で，貿易及び経済科，商工経営及び経理科，銀行科，交通及び保険科，領事科が設置され，学則第5条で，〈第一〉必修科目——「商業学に属するもの」として「計理」，〈第二〉選択科目——「商業に関するもの」として「監査及び原価計算」の開設が規定された。

第2次大戦中，東京商科大学は東京産業大学へと名称を変更し，第2次大戦後の学生改革によって一橋大学となった。現在の一橋大学商学部経営学科

の会計学部門のカリキュラムは、「会計学原理」「簿記原理」「簿記制度」「原価計算」「管理会計」そして「監査」。特別講義として「企業経営分析」がある。

明治8年(1875年)に東京商法講習所ができたのに刺激されて、明治11年(1878年)に神戸商業講習所が、同様の教育内容で開所された。その後産業の振興、実業教育の要請がすすみ、東京高等商業学校に続き、明治32年(1899年)に文部省は第二高等商業学校の設置を計画、大阪と神戸の候補地のうち神戸が内定、明治35年(1902年)神戸高等商業学校が設立された。その学則第5条で、予科第一部学科目に「簿記」(毎週時数合計32時数)、本科学科目に「簿記」(毎週時数合計32時数)となっている。

神戸高等商業学校は、明治43年(1910年)に学科課程改正を行ない、本科においてわが国初の「簿記・会計学」を開設している。大正2年(1913年)には神戸会計学会が設立されている。

大正8年(1919年)に「大学令」が施行され、それに刺激されて昭和4年(1929年)に神戸商業大学は設立された。このときの神戸商業大学の学科課程は学則第6条、必修科目において、「簿記」(三)と「会計学」(二)、第7条選択科目において、「監査論」(一)、「簿記原理及び帳簿組織」(二)、「原価会計」(二)であった。

その後、昭和19年(1944年)神戸商業大学は「神戸経済大学」と改称され、「経済学科」と「経営学科」が設置された。学則第7条において会計学関連科目は「簿記」と「会計学」「原価計算論」そして「経営比較論」となった。

昭和21年(1946年)神戸経済大学付属経営学専門部が設置されてから神戸経済大学は第2次大戦後の学制改革により、昭和24年(1949年)国立の神戸大学に包括され、経営学部に受け継がれた。このときの神戸大学経営学部の会計関係の科目は、(三)会計学科目 簿記4 財務諸表論4 会計学総論4 監査論4 原価計算論4 会計学特殊講義4 外国書購読2 となっている。

現在の経営学部会計学科の授業科目は次のようになっている。「会計学基

礎論」,「簿記論」,「会計学総論」,「監査論」,「原価計算論」,「管理会計論」,「税務会計論」,「国際会計論」,「会計学特殊講義」そして「外国書購読」である。

このように時代の流れに伴って、教育機関が変遷し、それにつれて会計教育の内容や方法も拡大し充実してきた。教育の変遷は会計学そのものに影響を与えた。当初、商業人要請のための実業教育を行なうために教育機関が設置され、それが高等商業学校、商科大学へと機関の制度化が進むにつれ、伝統的な実学精神をもって体系的な教育が行なわれてきた。第2次大戦後の新制大学の設立によって経営学部をはじめ商学部や経済学部が多数開設され、会計学の研究と教育は新しい段階にはいっていくことになった。

1950年代から60年代にかけて、経済の高度成長に伴う経営学ブームの到来や大学進学率の上昇に刺激され、多くの国公立大学において、会計教育のための経営学部、商学部、商経営部、経済学部商学科・経営学科といった学部・学科が新增設された。

このように会計学を教育する機関が多数に及び科目数やスタッフ数といった教育内容が充実するに従い、会計学の教育内容と教育方法においては高商や商科大学におけるような実学の精神が薄れてきているといわれる。高商や商科大学における種々の実習や技能習得、企業や工場見学などが正規の時間に組み込まれていたなど現実をよりよく理解するための方法がいろいろ工夫されていたというのである。

これに比較して、現在の大学における会計教育は、大学のマスプロ化の影響もあり、単に記述的知識の教授に終始することが多いといわれる。高商や商科大学は経済界・実務界の要請が一因となって登場したものであり、現在は当時以上に経済界は高度な専門的知識と実務的能力を兼備した人材の育成を期待しているはずである。会計学の性格上、実務という現実を無視できないとすれば、会計学研究者はより高度な会計の知識の探究を目指すことによってその教育内容を充実するとともに、その教育方法を工夫することによって会計学の知識の教育と実務的教育の調和を図る必要がある。

4. わが国の大学における会計教育

ここでは主として経営学部，商学部，経済学部（経営学科・商学科等）を設置する大学における会計学研究・教育の現状を把握することとしたい。

4.1. 学生便覧・講義及び授業時間割に関する資料収集

会計教育の現状を把握するために，主として経営学部，商学部及び経済学部（経営学科・商学科）をもつ大学に学部と大学院（経営学研究科，商学研究科）の規則（概ね学生便覧による）と直近5年間の授業時間割表を資料としたいと考えている。

4.2. 会計学教育機関の現状

(1) 経営学部をもつ大学

国公立大：神戸大，横浜国立大

私立大：青山学院大，亜細亜大，大阪経済大，大阪産業大，京都産業大，甲南大，九州産業大，札幌大，専修大，創価大，南山大，松山商科大，桃山学院大，立正大，立命館大，竜谷大，駒沢大，東京経済大，東洋大，法政大

(2) 商学部を有する大学

国公立大：大阪市大，小樽商科大，一橋大，横浜市大，北九州大

私立大：大阪学院大，関西学院大，関西大，熊本商科大，札幌学院大，上武大，西南学院大，高千穂商科大，拓殖大，中央大，千葉商科大，東京国際大，日本大，中央学院大，名古屋商科大，函館大，広島修道大，福岡大，名城大，明治大，早稲田大，同志社大，愛知学院大，慶応義塾大，横浜商科大

(3) 経済学部を有する大学

(3) 1) 経営学科を有する大学

国公立大：北海道大，福島大，富山大，東京大，名古屋大，滋賀大，

大学における会計教育の実態調査試案（中原）

京都大，大阪大，和歌山大，香川大，山口大，大分大，大阪府立大

私立大：上智大，広島経済大，立教大，武蔵大，学習院大，城西大，大東文化大，関東学院大，追手門学院大，成蹊大，成城大

(3) 2) 商学科を有する大学

国公立大：なし

私立大：和光大，名古屋学院大，明治学院大，桜美林大，東北学院大，駒沢大

(3) 3) 経済学科のみの大学

国公立大：東北大，埼玉大，岡山大，九州大

私立大：神奈川大，神戸学院大

(4) その他

国公立大：静岡大（人文学部－経済学科），筑波大（第3学群），神戸商科大（商経学部），東工大（経営工学科）

私立大：東海大（政治経済学部），大阪商大（商経学部），近畿大（商経学部），八幡大（法経学部）

4.3. 会計学教育教員数の現状

教育スタッフ（教員数）が質量共に充実されはじめて，充実した会計教育ができる。この場合，どの程度質量ともにスタッフが揃っていれば，最適といえるのかはきわめて難しい。従って，各大学のスタッフの数とスタッフの能力を調べる必要がある。しかし，スタッフの能力を判断するのは困難なことであり，われわれにそのための資料も入手できるとは考えられない。

4.4. 直近5年間の授業科目の変動と現状

わが国における大学の会計教育がどのようなカリキュラムに基づいて実施されているか，会計教育の現状モデルを想定することにしたい。

直近5年間の授業時間割表の収集をし，この資料を基礎にして，会計学教

育にあってどのような科目が重視されているかを探ることにしたい。重視科目を判別するのは難しいが一応の目安として直近5年間のうち4年間以上講義されていることをその重視判定基準としてみるものが考えられる。この基準に妥当する科目を選びだすには以下のようなになる。会計学関連科目を選び出す。これにより規則上の開設科目であるかどうかを問わず、実際に教授された科目で開講頻度の高いものを知る。開講頻度が高いことによって当該科目の教授上の重要性を推定する。

4.5. 現在の大学における会計教育の一般的モデル

会計学教育の現状分析の最終の段階として、現状モデルの作成を行ないたい。4.4.で行なった重視科目の選定に加えて具体的にこれを考える。その際、大学設置基準に基づくモデルを併せて参照することにした。

5. 会計教育の充実・改善と実務教育導入の必要性

5.1. アンケート調査の概要

5.1.1. アンケート調査の目的

わが国の経済社会の国際化、情報化の進展のなかにおいて、会計学の教授者のその所属大学におけるカリキュラムや教育方法の現状とそこにみられる問題点の改善方法並びに実践教育の位置付けについての見解を調査し、会計教育の今後のあり方を示す一方法とすることを目的とする。

会計教育は、将来職業人になろうとする学生に限定すると、それがどのような職業につく学生に必要なのかという観点から考えることができる。それを大別すると、会計専門職業、一般の企業の会計担当者、そしてその他に対するものに分けられる。

従って、会計教育とくに大学における会計教育を明らかにするには、大学での、会計専門職業を、企業の会計担当者その他の養成を教育目的とする教育に、共通に必要な会計の知識内容とは、どのようなものか。まず内外の文献を検討・整理し、監査法人などの会計専門職業と企業、会計学関係の講座・

大学における会計教育の実態調査試案（中原）

科目をおく大学を実態調査することによって、会計専門職業と企業の会計担当者教育に共通に必要な会計の知識内容を確認することである。

以下は、私も関与して過去3回にわたって、この問題について行なった実態調査の資料と私の調査資料案（調査資料案2）である。

- (1) 小田章・津田秀雄著『大学における経営実務教育方法の実態とその改善』和歌山大学経済学部。

〔調査資料案1〕

拝啓。陽春となり、新学年をむかえて何かとご多忙のことと存じますが、先生にはますます御壮健のことと拝察いたします。

さて、このたび私は「大学における会計学の教育方法の実態とその改善」をテーマとする調査・研究を進めようと致しております。

つきましては、まことに恐れいりますが、本調査・研究の基礎資料とさせていただくために、別紙アンケートを通じまして、当該テーマに関して先生の御見解を御教示頂きたく、アンケートに御記入・ご返送賜りますれば有難う存じます。

なお、本アンケートの御回答結果は統計的に処理致し、御回答いただきました先生には御迷惑等をおかけすることのないように慎重に取り扱わせて頂きますことを、申し添えまして、よろしくご協力下さいますようお願い申し上げます次第です。

敬 具

199×年4月30日

〒154 東京都世田谷区駒沢1丁目23番1号
駒澤大学経済学部
教授 中原章吉

なお、アンケートの中に次の形式でご回答を頂く個所がありますが、これについては次の要領でご回答下さるようお願い申し上げます。

当該問題の程度（必要度、望ましさの程度など）を10段階に評価して、その最高の程度を10とし、その最低の程度を0として、該当する目盛りのところに○印をお付け下さい。

例えば、6の程度であるとお考えになります場合には次のようにご記入下さい。

| 0 - | 1 - | 2 - | 3 - | 4 - | 5 - | ⑥ - | 7 - | 8 - | 9 - | 10 -

また、誠に勝手ではございますが、調査・研究報告書の作成の都合上、ご回答のご返送は199×年5月までに頂ければ幸甚でございます。以上よろしくお願い申し上げます。

会計学教育方法改善に関するアンケート

I. ご回答者について

- 1) ご芳名
- 2) 所属大学・学部名
- 3) 所属講座名
- 4) ご担当科目
- 5) 主たる専攻（研究）分野

II. 会計学教育の目的と理念はどのようなものであるべきかを、理論面の教育と高度専門職につきうるための教育の在り方に関連させて、先生のご意見をお聞かせ下さい。

III. 会計学教育の現状について以下の設問にご回答下さい。

1. 現在のわが国の大学における会計学教育は一般的にみて、質的にも量的にも十分であるとお考えになっておられますか。

| 0 - | 1 - | 2 - | 3 - | 4 - | 5 - | 6 - | 7 - | 8 - | 9 - | 10 -

2. 貴大学における会計学教育は質的にも量的にも十分であるとお考えになっておられますか。

大学における会計教育の実態調査試案（中原）

3. 大学における会計学教育において、会計専門職業につきうるための教育を採り入れる必要があるとお考えになりますか。

| 0 - | 1 - | 2 - | 3 - | 4 - | 5 - | 6 - | 7 - | 8 - | 9 - | 10 -

4. 大学における会計学教育において、企業の会計担当者につきうるための教育を採り入れる必要があるとお考えになりますか。

| 0 - | 1 - | 2 - | 3 - | 4 - | 5 - | 6 - | 7 - | 8 - | 9 - | 10 -

5. 会計専門職業は大学教育としての会計学教育に会計専門職業につきうるための教育を採り入れることに対しどの程度の期待を寄せているとお考えでしょうか。

| 0 - | 1 - | 2 - | 3 - | 4 - | 5 - | 6 - | 7 - | 8 - | 9 - | 10 -

6. 企業は大学教育としての会計学教育に企業の会計担当につきうるための教育を採り入れることに対しどの程度の期待を寄せているとお考えでしょうか。

| 0 - | 1 - | 2 - | 3 - | 4 - | 5 - | 6 - | 7 - | 8 - | 9 - | 10 -

IV. 会計学教育の改善について

1. 現在の会計学の教育方法ないし内容について、改善すべき何らかの点があるとお考えでしょうか。○印を附して下さい。

- イ. あると考えている。
- ロ. 現状のままでよい。
- ハ. 何ともいえない。

2. 前問でイの答をされた場合は、引きつづき以下の設問にもお答え下さい。

- 2-1) 大学において十分な会計学教育を行なうためには、どの程度の数の講義科目が必要であるとお考えでしょうか。○印を附して下さい。

- イ. 5科目以下
- ロ. 6～10科目

- ハ. 11～15科目
- ニ. 16～20科目
- ホ. 21～25科目
- ヘ. 26～30科目
- ト. 31科目以上

2-2) 大学において十分な会計学教育を行なうためには、どの程度の教員数が必要であると考えられますか。○印を附して下さい。

- イ. 5人以下
- ロ. 6～10人
- ハ. 11～15人
- ニ. 16～20人
- ホ. 21～25人
- ヘ. 26～30人
- ト. 31人以上

2-3) カリキュラムの編成に改革をする必要があると考えられますか。

| 0 - | 1 - | 2 - | 3 - | 4 - | 5 - | 6 - | 7 - | 8 - | 9 - | 10 -

2-4) 会計学教育の改善を実行するにあたり、具体的には、どのような事項を優先すべきであると考えられますか。次の項目の中から重要であるとお考えになる項目を三つ選んで、○印を附して下さい。

なお、下記の項目以外に考えるべき事項があるとお考えの場合には、それをご教示下さい。

- イ. スタッフの充実
- ロ. 講義科目の充実
- ハ. 会計専門職業につきうるための教育の充実
- ニ. 企業の会計担当者になるための教育の充実
- ホ. 企業研修の実施
- ヘ. ケース・スタディの重視
- ト. 社会人講師の招請
- チ. 大学間の単位の互換性
- リ. ビジネス・スクールの併設

大学における会計教育の実態調査試案（中原）

- ヌ. 産学協同研究の拡充
- ル. 他大学（外国を含む）との学術交流の促進
- ヲ. インターディシプリナリーな研究体制の確立
- ワ. カリキュラムの整備・再編成
- カ. 研究費（図書費，資料収集費等）の増額
- ヨ. 研究設備（コンピュータ等）の充実
- タ. その他（具体的にご記入下さい）

V. 大学の会計学教育に，会計専門職業につきうるための教育を採り入れることの可否あるいは必然性の有無について御意見があればお聞かせ下さい。

VI. 大学の会計学教育に，企業の会計担当者になるための教育を採り入れることの可否あるいは必然性の有無についてご意見があればお聞かせ下さい。

〔過去の調査資料1〕

和歌山大学経済学部 小田章教授・津田秀雄助教授『大学における経営学実務教育方法の実態とその改善』1987年3月より引用。

第1-1表 学生便覧・講義要項及び直近5年間の授業時間割の収集状況(1986年)

項目		国立大学					公立大学				私立大学					計	
		経 営	商	経 済	そ の 他	小 計	商	経 済	そ の 他	小 計	経 営	商	経 済	商 経	そ の 他		小 計
送付		2	2	16	3	23	3	1	1	5	20	26	18	2	3	69	97
学部別	回収	2	2	16	2	22	2	1	1	4	16	23	15	2	2	58	84
	未回収				1	1	1			1	4	3	3				13
時間割表	年間別	5	4	4	15	2	2	1			9	27	10	5	1		80
	回収	4									4	6					10
	未回収	3			1						1	3	4				9
	年間別	2										3					3
	回収	1							3		4	1	1				9
	未回収										1				1		2
小計		4	4	16	2	2	1	3		19	40	15	5	2			113 (学科)

大学における会計教育の実態調査試案（中原）

第1-2表 教育機関の現状（1986年）

(1) 経営学部を有する大学

国公立大：神戸大，横浜国立大

私立大：青山学院大，亜細亜大，大阪経済大，大阪産業大，京都産業大，
甲南大，九州産業大，札幌大，専修大，創価大，南山大，
松山商科大，桃山学院大，立正大，立命館大，竜谷大，
（駒沢大，東京経済大，東洋大，法政大）

(2) 商学部を有する大学

国公立大：大阪市大，小樽商科大，一橋大，横浜市大，（北九州大）

私立大：大阪学院大，関西学院大，関西大，熊本商科大，札幌学院大，
上武大，西南学院大，高千穂商科大，拓殖大，中央大，千葉商科大，
東京国際大，日本大，中央学院大，名古屋商科大，函館大，
広島修導大，福岡大，名城大，明治大，早稲田大，同志社大，
（愛知学院大，慶應義塾大，横浜商科大）

(3) 経済学部を有する大学

3.1) 経営学科を有する大学

国公立大：北海道大，福島大，富山大，東京大，名古屋大，滋賀大，
京都大，大阪大，和歌山大，香川大，山口大，大分大，
大阪府立大

私立大：上智大，広島経済大，立教大，武蔵大，学習院大，城西大，
大東文化大，関東学院大，追手門学院大，成蹊大，成城大

3.2) 商学科を有する大学

国公立大：なし

私立大：和光大，名古屋学院大，明治学院大，桜美林大，東北学院大

3.3) 経済学科のみの大学

国公立大：東北大，埼玉大，岡山大，九州大

私立大：神奈川大，神戸学院大

(4) その他

国立大：静岡大（人文学部——経済学科），筑波大（第3学群），
神戸商科大（商経学部），東工大（経営工学科）

私立大：東海大（政治経済学部），大阪商大（商経学部），
近畿大（商経学部），八幡大（法経学部）

第1-3-1表 国公立大学の教員数(1986年)

大 学 名	学 部	教授	助教授	講師	計	大 学 名	学 部	教授	助教授	講師	計		
A	神 戸	経 営	18	8	3	29	D	大 阪	〃	6	4	0	10
	横浜国立	〃	17	16	0	33		和歌山	〃	5	5	0	10
B	一 橋	商	26	26	1	53		山 口	〃	11	5	0	6
	小樽商科	〃	7	12	3	22		香 川	〃	13	9	1	23
	横浜市立	〃	10	7	0	17		大 分	〃	8	8	0	16
	大阪市立	〃	10	8	3	21		大阪府立	〃	4	4	2	10
C	北海道	経済(営)	7	6	0	13		東 北	経 済	10	3	0	13
	福 島	〃	15	8	0	23		埼 玉	〃	4	5	1	10
	富 山	〃	3	8	2	13		岡 山	〃	4	2	1	7
	東 京	〃	6	3	4	13		九 州	〃	8	8	0	16
	名古屋	〃	4	3	0	7		筑 波	第三学群	7	6	1	14
	滋 賀	〃	8	11	2	21		静 岡	人 文	2	2	0	4
	京 都	〃	5	3	0	8	神戸商科	商 経	19	14	5	38	

※ A：経営学部を有する大学

B：商学部を有する大学

C：経済学部（経営学科・商学科・経済学科）を有する大学
（次表も同じ）

大学における会計教育の実態調査試案（中原）

第1-3-2表 私立大学の教員数（1986年）

大 学 名	学 部	教授	助教授	講師	計	大 学 名	学 部	教授	助教授	講師	計		
A	札幌	経営	10	5	0	15	C	名城	〃	6	4	2	12
	青山学院	〃	23	4	2	29		同志社	〃	23	9	1	33
	亜細亜	〃	22	1	0	23		大阪学院	〃	15	10	1	26
	専修	〃	34	7	0	41		関西	〃	23	3	4	30
	法政	〃	22	2	3	27		関西学院	〃	17	8	0	25
	創価	〃	9	5	1	15		広島修道	〃	12	17	2	31
	立正	〃	16	2	0	18		西南学院	〃	16	5	1	22
	南山	〃	9	8	5	22		福岡	〃	20	11	2	33
	京都産業	〃	11	9	4	24		熊本商科	〃	10	6	3	19
	立命館	〃	22	7	0	29		城西	経済（営）	8	6	5	19
	龍谷	〃	15	9	2	26		学習院	〃	11	3	0	14
	大阪経済	〃	9	8	2	19		上智	〃	10	4	0	14
	大阪産業	〃	11	4	2	17		大東文化	〃	13	6	2	21
	桃山学院	〃	11	8	0	19		武蔵	〃	11	5	1	17
	甲南	〃	17	1	0	18		立教	〃	13	0	0	13
	松山商科	〃	13	7	1	21		関東学院	〃	6	7	2	15
	九州産業	経営・商	15	9	6	30		追手門学院	〃	13	1	1	15
	B	札幌学院	商	12	4	1		16	D	広島経済	〃	7	6
函館		〃	7	3	2	12	成蹊	〃		13	0	0	13
上武		〃	11	12	0	23	成城	〃		11	2	0	13
東京国際		〃	22	6	1	29	桜美林	経済（商）		5	4	1	10
中央学院		〃	12	7	2	21	明治学院	〃		15	3	0	18
高千穂商科		〃	17	10	1	28	和光	〃		5	2	1	8
慶應義塾		〃	19	10	0	29	名古屋学院	〃		9	5	3	17
拓殖		〃	17	5	5	27	神奈川	経済		7	4	1	12
中央		〃	33	5	2	40	神戸学院	〃		7	3	0	10
日本		〃	25	5	2	32	千葉商科	商経		16	11	3	30
明治		〃	29	6	1	36	大阪商業	〃		13	4	3	20
早稲田		〃	33	1	2	36	近畿	〃		19	15	2	36
中京		〃	18	3	5	26	東海	政経		7	3	1	11
名古屋商科		〃	15	2	5	22	八幡	法経		5	3	1	9

第1-4-1 直近5年間の授業科目の現状 (1986年)

会計学関連科目		
会計学 (32)	原価計算論 (63)	財務会計 (8)
会計学総論 (22)	経営原価計算 (1)	銀行会計論 (3)
会計学原理 (11)	原価管理 (2)	株社会計 (1)
会計学通論 (1)	原価会計 (1)	公企業会計 (1)
会計学概論 (4)	管理会計論 (57)	生態会計 (1)
会計学原論 (1)	財務諸表論 (31)	分析会計 (2)
会計学特論 (1)	連結財務諸表論 (1)	国際会計論 (2)
ドイツ会計学 (1)	会計監査論 (29)	会計情報論 (4)
簿記学 (42)	監査論 (26)	会計情報システム (1)
簿記原理 (33)	経営監査論 (1)	情報会計 (1)
工業簿記 (13)	内部監査論 (1)	機械計算総論 (1)
商業簿記 (5)	予算統制論 (5)	機械化会計 (2)
機械簿記論 (2)	予算管理論 (2)	マトリックス会計論 (2)
簿記実務 (2)	経営分析 (44)	電子計算機会計論 (2)
簿記実践 (1)	経営分析及び比較 (1)	会計実務 (2)
簿記制度 (1)	税務会計論 (45)	会計史 (6)
簿記特論 (1)		

第1-4-2表 直近5年間の授業科目の現状 (1986年)

	学 科 目 名	実施 大学 数	総 計
会 計 学 関 連 科 目	会 計 学	32	65
	会 計 学 総 論	22	
	会 計 学 原 理	11	
	簿 記 学	42	75
	簿 記 原 理	33	
	原 価 計 算 論	63	63
	管 理 会 計 論	57	57
	財 務 諸 表 論	31	31
	会 計 監 査 論	29	55
	監 査 論	26	
経 営 分 析 論	44	44	
税 務 会 計 論	45	45	

大学における会計教育の実態調査試案（中原）

第1-5-1表 大学設置基準に基づく経営学部経営学科の設置科目

	学 科 目	授 業 科 目	備 考
主 要 学 科 目	経営学総論	◎経営学総論（経営学概論） ◎経営学原理 ◎経営学史 ○企業経済論	◎のうち二科目を必置とする。
	経営史	◎経営史 産業史 日本経営史	現代経営史を含む。
	企業論	◎企業論 ◎企業形態論 株式会社論 公企業論 公益事業論 協同組合論 中小企業論 多国籍企業論	◎のうち一科目を必置とする。
	経営管理論	◎経営管理総論 ○経営組織論 ◎労務管理論（人事管理論，経営労務論） 労使関係論 ◎財務管理論（経営財務論） 生産管理論 ◎マーケティング論 販売管理論 事務管理論 国際経営論 経営立地論	◎農地経営管理総論を含めて二科目を必置とする。
	管理工学	◎管理工学（経営科学） ○管理統計学 管理数学 ○情報管理論	
	会計学	◎簿記原理 ◎会計学原理（財務諸表論） ○原価計算論 ◎管理会計論 経営分析論 ○監査論	
	(演習)	◎演習	
(外書購読)	◎外国経営学書購読		
	商学	商学総論（商学概論） 流通論 貿易論 商品学 金融学 交通論 保険論 銀行論（金融機関論） 証券論 外国為替論	
	経済学	経済原論 経済史 経済政策 国際経済学 産業組織論 財政学 統計学 社会政策（社会保障論） 労働経済論 日本経済論	
	法学	憲法 行政法 民法 商法 経済法 労働法	
	社会学	社会学 産業社会学（経営社会学）	
	心理学	心理学 産業心理学（労働科学） 社会心理学	

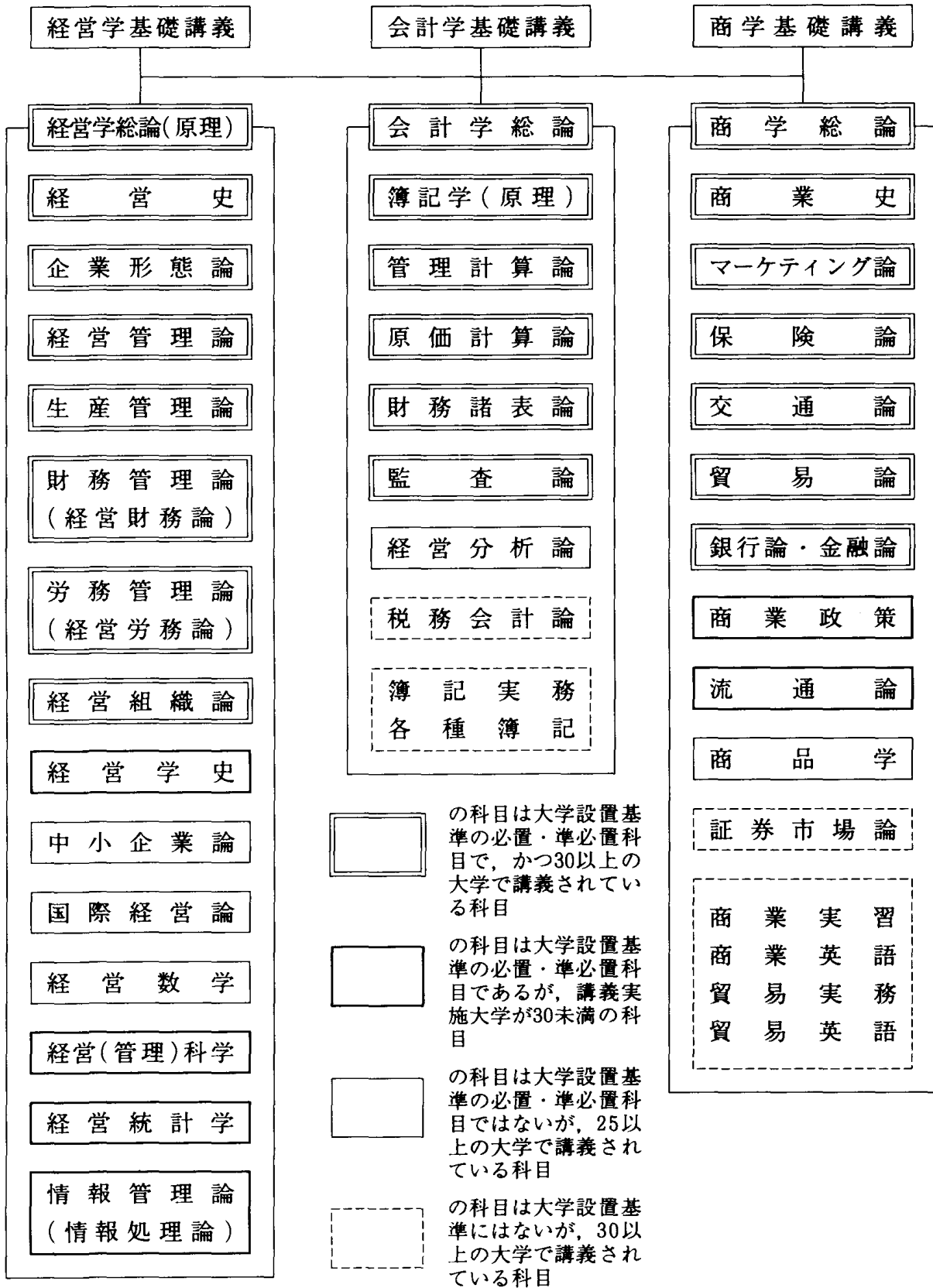
◎は必置科目を示し，○は準必置科目を示す。

第1-5-2表 大学設置基準に基づく商学部商学科の設置科目

	学 科 目	授 業 科 目	備 考
主 要 学 科 目	商 学 A	◎商学総論（商学概論） ◎マーケティング論 ◎流通論 ◎商業経営論 ◎マーケティング マネジメント論 ○貿易論 貿易経営論 国 際マーケティング論 広告論 販売管理論 マーケティングリサーチ論 流通システム論 商品学	◎のうち前三 者から一科目、 後二科目から 一科目を必置 とする。
	商 学 B	◎金融論 ◎交通論 ◎保険論 銀行論 証 券論 外国為替論 陸運論 海運論 空輸論 倉庫港湾論 生命保険論 損害保険論 海上 保険論 商業数学	◎のうち二科 目を必置とす る。
	商業史・ 商業政策	◎商業史（流通史） ◎商業政策（流通政策） 貿易政策 中小商業論	◎のうち一科目 を必置とする。
	経 営 学	◎経営学総論（経営学概論） ◎経営学原理 ◎経営管理論 国際経営論 ○財務管理論 （経営財務論） ○労務管理論（人事管理論、 経営労務論） 生産管理論 ○管理工学（経営 科学） 管理統計学 情報管理論 経営数学 経営史	◎のうち二科 目を必置とす る。
	会 計 学	◎簿記原理 ◎会計学原理（財務諸表論） ○原価計算論 ◎管理会計論 経営分析論 監査論 税務会計	◎のうち二科 目を必置とす る。
	(演 習)	◎演習	
	(外諸購読)	◎外国商学書購読	
関 連 学 科 目	経 済 学	経済原理 経済史 経済政策 財政学 統計 学 国際経済学 産業組織論 社会政策(社会 保障論) 経済地理 日本経済論 労働経済論	
	法 学	憲法 民法 商法 経済法 労働方	
	社 会 学	社会学 産業社会学（経営社会学）	
	心 理 学	心理学 産業心理学（労働科学） 社会心理学	

◎は必置科目を示し、○は準必置科目を示す。

第1-1-1図 我が国大学における経営学教育の現状モデル



第1-6表 アンケート調査回答者の専攻別・所属大学別（設置者別）状況（1986年）

回答者の専攻	回答者の所属大学 (設置形態)			
	国立大学	公立大学	私立大学	計
経 営 学	21人	8人	45人	74人
会 計 学	6人	2人	24人	32人
計	27人	10人	69人	106人※

※ 別に無効回答2通があった。

第1-7表 問題点の改善のための具体的措置

- ① スタッフの充実（68名）
- ② 講義科目の充実（37名）
- ③ カリキュラムの整備・再編成（34名）
- ④ 学生の科目取得の体系化（26名）
- ⑤ 高度専門職につきうるための実務教育の充実（22名）
- ⑤ 研究設備（コンピューター等）の充実（22名）
- ⑦ 他大学（外国を含む）との学術交流の促進（21名）
- ⑧ 研究費（図書費，資料収集費等）の増額（19名）
- ⑨ インターディシプリナリーな研究体制の確立（17名）
- ⑩ ケース・スタディの重視（16名）
- ⑪ 産学共同研究の拡充（13名）
- ⑫ 社会人講師の招請（12名）
- ⑬ 企業研修の実施（9名）
- ⑭ 大学間の単位の互換性（6名）
- ⑭ ビジネス・スクールの併設（6名）

これらをさらに詳細にみるために，回答者の専攻別，所属大学の設置者別に第5位までをみると次の通りである。

(イ) 経営学教授者（国公立大学）

- ① スタッフの充実（13名）
- ② カリキュラムの整備・再編成（11名）
- ③ 講義科目の充実（8名）
- ④ 高度専門職につきうるための実務教育の充実（7名）
- ⑤ 他大学（外国を含む）との学術交流の促進（7名）

(ロ) 経営学教授者（私立大学）

- ① スタッフの充実（37名）
- ② 講義科目の充実（17名）

大学における会計教育の実態調査試案（中原）

- ③ 学生の科目取得の体系化（16名）
- ④ カリキュラムの整備・再編成（13名）
- ⑤ 他大学（外国を含む）との学术交流の促進（10名）
- ⑥ 研究費（図書費，資料収集費等）の増額（10名）

（イ） 会計学教授者（国公立大学）

- ① スタッフの充実（5名）
- ② 講義科目の充実（4名）
- ③ インターディシプリナリーな研究体制の確立（3名）
- ④ カリキュラムの整備・再編成（3名）
- ⑤ 研究費（図書費，資料収集費等）の増額（2名）

（ニ） 会計学教授者（私立大学）

- ① スタッフの充実（13名）
- ② 研究整備（コンピューター等）の充実（9名）
- ③ 講義科目の充実（8名）
- ④ 高度専門職につきうるための実務教育の充実（8名）
- ⑤ カリキュラムの整備・再編成（7名）

第1-8表 会計学教授者の実務教育に関する見解

見解 所属	肯定	条件付肯定	否定	無回答	計
国公立大学所属者	3名(42.8%)	1名(14.3%)	2名(28.6%)	1名(14.3%)	7名(100%)
私立大学所属者	14名(58.3%)	1名(4.2%)	8名(33.3%)	1名(4.2%)	24名(100%)
計	17名(54.8%)	2名(6.5%)	10名(32.3%)	2名(6.5%)	31名(100%)

〔調査資料案2〕

〈大学に対する調査資料案〉

拝啓。陽春となり、新年度をむかえ先生にはご多忙な毎日と拝察いたします。

さて、このたび私は、1976年、1980年、1987年の会計教育に関する調査に引続きまして、「大学における会計学の教育方法の実態」をテーマとする調査・研究を進めようと致しております。

つきましては、まことに恐れいりますが、本調査・研究の基礎資料とさせていただくため、別紙アンケートを通じまして、当該テーマに関して先生のご教示を頂きたく、アンケートにご記入・ご返送賜わりますれば有難う存じます。

なお、本アンケートのご回答結果を統計的に処理致し、御回答いただきました先生にはご迷惑等をおかけすることのないように慎重に取り扱わせて頂きますことを、申し添えまして、よろしくご協力下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

199×年 4月30日

〒154 東京都世田谷区駒沢1丁目23番1号
駒沢大学経済学部教授
大学院商学研究科委員長
経理研究所長
中原章吉

会計学の教育方法の実態に関するアンケート

I. ご回答者について

- 1) ご 芳 名
- 2) 所属大学・学部名
- 3) 所属講座名
- 4) ご担当科目
- 5) 主たる専攻(研究)分野

II. 会計学教育の現状について以下の設問にご回答ください。

1. 貴大学の貴学部における会計学関係の講義科目とその単位数をかいしてください。

- 〈規模別〉 (1)主に大企業 (2)主に中小企業 (3)あらゆる規模
〈業種別〉 (1)製造業 (2)商社 (3)金融保険証券 (4)サービス (5)旧公社
(6)官公庁 (7)地方公共団体 (8)小中高教員 (9)大学教員 (10)
会計事務所 (11)その他 ()

7. 貴学部には会計専門職業養成講座がありますか？その有無と将来の計画を下の番号に○印をつけてお答えください。

- (1) なし
(2) あり
(3) 将来計画あり

8. 貴大学院研究科には会計専門職業養成講座がありますか？下の番号に○印をつけてお答えください。

- (1) なし
(2) あり
(3) 将来計画あり

〈会計専門職業に対する調査資料案〉

拝啓。陽春をむかえ、貴所益々御隆盛のこととお喜び申し上げます。

さて、このたび私は、1976年、1980年、1987年の会計教育に関する調査に引続きまして、「監査法人は大学の会計教育に何を望むか」をテーマとする調査・研究を進めようと致しております。

つきましては、まことに恐れいりますが、本調査・研究の基礎資料とさせていただくために、別紙アンケートを通じまして、当該テーマに関して先生のご教示を頂きたく、アンケートにご記入・ご返送賜わりますれば有難う存じます。

なお、本アンケートのご回答結果は統計的に処理致し、ご回答いただきました先生にはご迷惑等をおかけすることのないように慎重に取り扱わせて頂きますことを、申し添えまして、よろしくご協力下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

199×年4月30日

大学における会計教育の実態調査試案（中原）

〒154 東京都世田谷区駒沢1-23-1

駒沢大学経済学部教授

大学院商学研究科委員長

経理研究所長

中原章吉

監査法人は大学の会計教育に何を望むかに関するアンケート

I. ご回答者について

- 1) ご芳名
- 2) 所属監査法人
- 3) 主たる担当

II. 表記のテーマについて以下の設問にご回答ください。

1. 貴監査法人の業務内容は次のどれですか。その番号に○印をつけることによってお答え下さい。複数回答可。

(1)法定監査（商法・証券取引法による） (2)任意監査 (3)学校法人監査（私立学校） (4)労働組合監査 (5)マネージメント・サービス業務 (6)投資育成対象会社監査 (7)財務諸表の監査証明業務 (8)会計士補および会計士補資格を有するものに対する実務補修 (9)税務業務 (10)経営コンサルタント業務 (11)税務コンサルタント業務 (12)英文財務諸表監査 (13)電算機による会計情報処理 (14)経営者・幹部および一般社員教育 (15)会計実務等に関する講演その他 (16)会社設立業務 (17)マネージメントに関する講演 (18)経営診断

2. 貴監査法人は会計専門職業の養成のための教育に共通に必用な知識内容としての大学の会計学に関する学科目が次のどれであることが望ましいと考えられますか。その番号に○印をつけることによってお答えください。複数回答可。

(1)会計監査（論） (2)簿記（論） (3)財務諸表（論） (4)原価計算（論） (5)税務会計（論） (6)会計学 (7)経営分析（論） (8)電算機概論 (9)管理会計（論） (10)予算統制論 (11)情報会計（論） (12)会計監査実務 (13)商法監査 (14)経済学 (15)会計関係法規 (16)外国語（とくに英語） (17)英文財務

諸表 (18)会計実務 (19)経営学総論 (20)経営組織論 経済法 人間関係
論 産業心理学 教育心理学 その他 ()

3. 大学学部にて会計専門職業の養成講座をおくことが望ましいと考えますか？
下記のうちからその番号で答えて下さい。

- (1) 考えない
- (2) 考える
- (3) 将来必要

4. 大学院にて会計専門職業の養成講座をおくことが望ましいと考えますか？下
記のうちからその番号で答えてください。

- (1) 考えない
- (2) 考える
- (3) 将来必要

5. 貴監査法人の諸活動が直接・間接に会計教育に役割をもつと考えますか？
次の中からその番号で答えてください。

- (1) なし
- (2) ある (a. 少しある b. 相当ある c. 定期的にある)
- (3) 計画中

6. 5. で「ある」と答えたとする、次のどれか？

- (1) 直接、会計専門職業養成の会計教育を組織的に行っている。
- (2) 組織的に行ってはいないが、その副次的効果が間接的に達成されてい
る。

〈企業に対する調査資料案〉

拝啓。陽春をむかえ、貴社益々御盛栄のこととお喜び申し上げます。

さて、このたび私は、1981年と1987年の会計教育に関する調査に引続きまして、
「企業は大学の会計教育に何を望むか」をテーマとする調査・研究を進めようと

大学における会計教育の実態調査試案（中原）

致しております。

つきましては、まことに恐れいりますが、本調査・研究の基礎資料とさせていただきますために、別紙アンケートを通じまして、当該テーマに関して貴社のご回答を頂きたく、アンケートにご記入・ご返送賜わりますれば有難う存じます。

なお、本アンケートのご回答結果は統計的に処理致し、ご回答いただきました企業にはご迷惑等をおかけすることのないように慎重に取り扱わせて頂きますことを、申し添えまして、よろしくご協力下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

199×年 4 月30日

〒154 東京都世田谷区駒沢1丁目23番1号
駒沢大学経済学部教授
大学院商学研究科委員長
経理研究所長
中原 章 吉

企業は大学の会計教育に何を望むかに関するアンケート

I. ご回答者について

- 1) ご 芳 名
- 2) 所属企業名
- 3) 所属部課

II. 表記のテーマについて下記の設問にご回答ください。

1. 貴社の業務内容はどのようなものですか。基礎業務、専門業務、特殊業務にわけてお答えください。
 - a. 基礎業務……
 - b. 専門業務……
 - c. 特殊業務……
2. 貴社の業務に対して、会計教育の共通の知識内容は次のどれですか。その

番号に○印をつけて教えてください。

A. 基礎業務に対して → (1)簿記(論) (2)会計学 (3)電算機概論 (4)その他()

B. 専門業務に対して → (1)税務会計 (2)財務諸表論 (3)管理会計 (4)原価計算 (5)経営分析 (6)その他()

C. 特殊業務に対して → (1)国際会計 (2)付加価値会計 (3)その他()

大学における会計教育の実態調査試案（中原）

〔過去の調査資料2〕

第2-1表 調査方法

調査用紙発送によるアンケート調査

①大学（会計学の関係科目をおく商学部・経営学部・経済学部その他および商学・経営・経済その他の大学院研究科をもつ）

	発 送 日	督促状	調 査 対 象	回 収 日
第 1 回 (1976年)	1976年 1 月 25 日	3 月 1 日	95大学100学部 1 研究所 51大学院 { 5 大学で 2 学部 } 1 研究所 { 1 大学で 1 学部 }	1976年 4 月 30 日
第 2 回 (1980年)	1980年 2 月 25 日		76大学80学部 31大学院	1980年 5 月 10 日
第 3 回 (1987年)	1987年 7 月 5 日		76大学80学部 31大学院	1987年 7 月 31 日

②会計士(全国の公認会計士のうち監査法人)

	発 送 日	調査対象	回 収 日
第 1 回 (1976年)	1976年 1 月 31 日	監査法人43 悉皆調査	1976年 4 月 30 日
第 2 回 (1980年)	1980年 2 月 25 日	監査法人43 悉皆調査	1980年 5 月 10 日
第 3 回 (1987年)	1987年 7 月 5 日	監査法人92 悉皆調査	1987年 7 月 31 日

③企業

	発 送 日	調 査 対 象	回 収 日
第 1 回 (1981年)	1981年 9 月 5 日	東京証券取引所 1 部上場信用銘柄全業績中資本 金順に303社, 生保会社20社	1981年10月10日
第 2 回 (1987年)	1987年 7 月 5 日	証券取引所上場会社中日経500社	1987年 7 月 31 日

第2-2表① 調査大学の回収率

	第1回 (1976年)	第2回 (1980年)	第3回 (1987年)
調査用紙発送数	※100学部 1 研究所	80学部	80学部
調査用紙回収数	54	49	49
回 収 率	55.4%	61.3%	61.3%

第2-2表② 調査対象大学の内訳

	第1回 (1976年)	第2回 (1980年)	第3回 (1987年)
国立大学	20	18	18
公立大学	8	5	15
私立大学	67	53	53
計	95	76	76

第2-2表③ 回答大学の内訳

	第1回 (1976年)	第2回 (1980年)	第3回 (1987年)
国立大学	13	16	12
公立大学	3	3	3
私立大学	38	30	34
計	54	49	49

第2-2表④ 調査対象大学の構成

	学 部 構 成			学 科 構 成			大学院研究科構成				
	第1回 (1976年)	第2回 (1980年)	第3回 (1987年)		第1回 (1976年)	第2回 (1980年)	第3回 (1987年)		第1回 (1976年)	第2回 (1980年)	第3回 (1987年)
経済学部	29	25	23	経営学科	28	24	22	経済学	14	15	15
商学部	11	9	15	経済学科	12	13	9	商学	8	16	16
経営学部	11	8	8	商学科	10	6	17	経営学	7	6	6
政経学部	1	—	1	産業学科	1	1	1	理工学	1	—	—
商経学部	1	2	2	産業経営 学科	1			工学	1	1	1
教養学部	1			会計学科	1	1	1				
工学部	2	3		社会科学科	1	2					
経営情報 学部		1		経営工学科	2	1	1				
人文学部		1		情報管理 学科		1					
				管理工学科			1				
計	56*	49	49	計	56*	49	52	計	31	38	38

※ 5 大学で 2 学部, 1 大学で 1 学部, 1 研究所にわたって調査依頼したので, 合計101となる。

* 2 大学で 2 学部 2 学科にわたる回答があったので, 合計56となる。

大学における会計教育の実態調査試案（中原）

第2-2表⑤ 発送大学の地域別内訳

	大 学 数		
	第1回 (1976年)	第2回 (1980年)	第3回 (1987年)
北海道	4	5	5
東北	4	3	3
関東	43	35	35
中部	10	7	7
近畿	18	15	15
中国	6	3	3
四国	2	2	2
九州	8	6	6
	95	76	76

第2-2表⑥ 回収大学の地域別内訳

	大 学 数		
	第1回 (1976年)	第2回 (1980年)	第3回 (1987年)
北海道	3	3	3
東北	2	1	3
関東	26	23	22
中部	7	4	5
近畿	7	10	10
中国	2	2	2
四国	2	2	1
九州	5	4	3
	54	49	49

第2-3表① 調査監査法人

	第1回 (1976年)	第2回 (1980年)	第3回 (1987年)
調査用紙発送数	43	43	91
調査用紙回収数	17	17	52
調査用紙回収率	39.5%	39.5%	57.1%

第2-3表② 発送監査法人の地域内訳

	監 査 法 人 数		
	第1回 (1976年)	第2回 (1980年)	第3回 (1987年)
北海道・東北	1	1	4
東 京	28	28	55
東 海	5	5	12
近畿・北陸	6	6	16
兵 庫	2	2	3
南 九 州	1	1	1
	43	43	91

第2-3表③ 回収監査法人の地域別内訳

	監 査 法 人 数		
	第1回 (1976年)	第2回 (1980年)	第3回 (1987年)
北海道・東北	—	—	2
東 京	12	8	33
東 海	2	2	9
近畿・北陸	1	5	7
兵 庫	1	1	—
南 九 州	1	1	1
	17	17	52

大学における会計教育の実態調査試案（中原）

第2-4表 企業の業種別実施調査回収状況

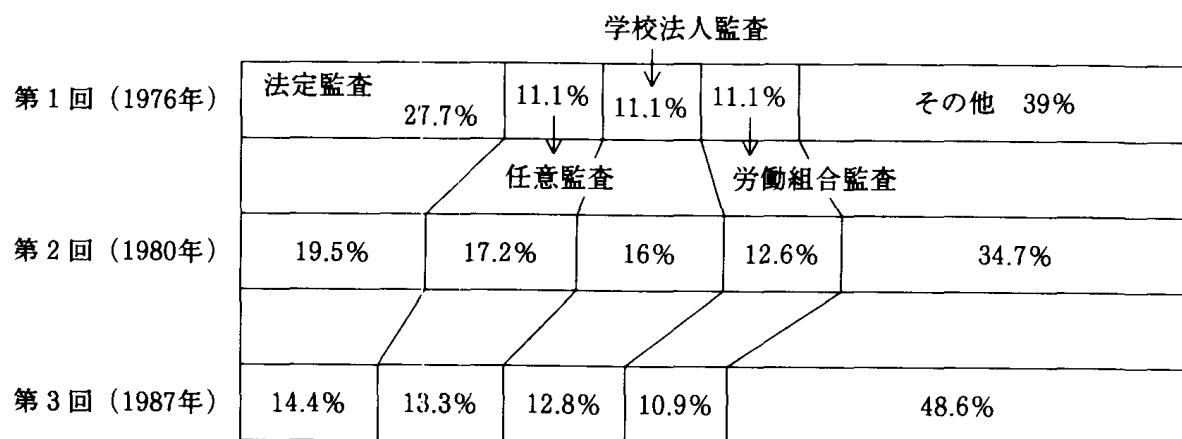
	発送会社数		回収会社数	
	第1回 (1981年)	第2回 (1987年)	第1回 (1981年)	第2回 (1987年)
水産	3	4	1	2
鉱業	2	3	1	—
建設	26	32	6	5
食品	19	30	8	4
繊維	12	18	5	6
パルプ・紙	5	5	1	—
化学	24	72	12	14
薬品	15		7	
石油・石炭製品	8	5	4	1
ゴム製品		6		1
ガラス・土石	10	16	3	2
鉄鋼	14	18	7	6
非鉄金属	15	11	3	2
金属製品	—	7	—	—
機械	24	30	9	9
電機	18	59	7	10
電気機器	11		5	
造船	5	23	3	7
自動車	15		4	
精密機械	6	12	3	7
印刷・事務器	5	7	1	4
商社	11	35	3	5
百貨店・スーパー	11		2	
金融	1	47	0	6
損保	13		6	
陸運	9	14	3	1
海運	5	6	1	—
空運		3		1
倉庫	3	3	2	1
通信		4		1
電力・ガス	6	12	4	4
サービス	4	11	1	3
不動産	3	7	1	3
生保	20		11	
計	323	500	124(38.4%)	105(21%)

第2-5表 監査法人の業務内容

	第1回(1976年)	第2回(1980年)	第3回(1987年)
法定監査（商法・証券取引法による）	15 (27.7%)	17 (19.5%)	54 (14.4%)
任意監査	6 (11.1%)	15 (17.2%)	50 (13.3%)
学校法人監査（私立学校法による）	6 (11.1%)	14 (16%)	48 (12.8%)
労働組合監査	6 (11.1%)	11 (12.6%)	41 (10.9%)
マネージメント・サービス業務	3 (5.5%)	4 (4.6%)	17 (4.5%)
投資育成対象会社監査	3 (5.5%)	10 (11.5%)	36 (9.6%)
財務諸表の監査証明業務	3 (5.5%)	4 (4.6%)	33 (8.8%)
会計士補および会計士補資格を有するものに対する実務補修	3 (5.5%)	—	14 (3.7%)
税務業務	2 (3.7%)	1 (1.1%)	4 (1%)
経営コンサルタント業務	1 (1.85%)	} 2 (2.3%)	7 (1.8%)
財務コンサルタント業務	1 (1.85%)		9 (2.4%)
英文財務諸表監査	1 (1.85%)	3 (3.4%)	20 (5.3%)
電算機による会計情報処理	1 (1.85%)	1 (1.1%)	7 (1.8%)
経営者・幹部および一般社員教育	1 (1.85%)	2 (2.3%)	5 (1.3%)
会計実務等に関する講演その他	1 (1.85%)	1 (1.1%)	13 (3.4%)
会社設立業務	1 (1.85%)	—	7 (1.8%)
マネージメントに関する講演	—	1 (1.1%)	7 (1.8%)
経営診断料	—	1 (1.1%)	2 (0.5%)
計	54 (100%)	87 (100%)	374 (100%)

(注) 回答は複数回答。

第2-5図 監査法人の業務内容



大学における会計教育の実態調査試案（中原）

第2-6表 監査法人からみた会計専門職業の教育に共通に必要な知識内容としての大学の学科目

	第1回 (1976年)	第2回 (1980年)	第3回 (1987年)
会計監査(論)	16 (10.4%)	16 (9.3%)	52 (5.9%)
簿記(論)	15 (9.7%)	17 (9.9%)	53 (5.99%)
財務諸表(論)	15 (9.7%)	16 (9.3%)	53 (5.99%)
原価計算(論)	15 (9.7%)	16 (9.3%)	53 (5.99%)
税務会計(論)	15 (9.7%)	16 (9.3%)	51 (5.7%)
会計学	14 (9%)	15 (8.7%)	47 (5.3%)
経営分析(論)	14 (9%)	16 (9.3%)	49 (5.5%)
電算機概論	14 (9%)	15 (8.7%)	46 (5.2%)
管理会計(論)	13 (8.4%)	13 (7.6%)	40 (4.5%)
予算統制(論)	10 (6.4%)	14 (8.1%)	32 (3.6%)
情報会計(論)	8 (5.1%)	8 (4.6%)	22 (2.4%)
会計監査実務	1 (0.6%)	—	37 (4.2%)
商法監査	1 (0.6%)	1 (0.6%)	40 (4.5%)
経済学	1 (0.6%)	—	40 (4.5%)
会計関係法規	1 (0.6%)	—	40 (4.5%)
外国語(とくに英語)	1 (0.6%)	1 (0.6%)	42 (4.7%)
英文財務諸表	—	1 (0.6%)	40 (4.5%)
会計実務	—	1 (0.6%)	35 (3.9%)
経営学総論	—	1 (0.6%)	32 (3.6%)
経営組織論	—	1 (0.6%)	27 (3%)
経済法	—	1 (0.6%)	30 (3.4%)
人間関係論	—	1 (0.6%)	11 (1.2%)
産業心理学	—	1 (0.6%)	7 (0.8%)
教育心理学	—	1 (0.6%)	5 (0.6%)
計	154 (100%)	172 (100%)	884 (100%)

(注) 回答は複数回答。

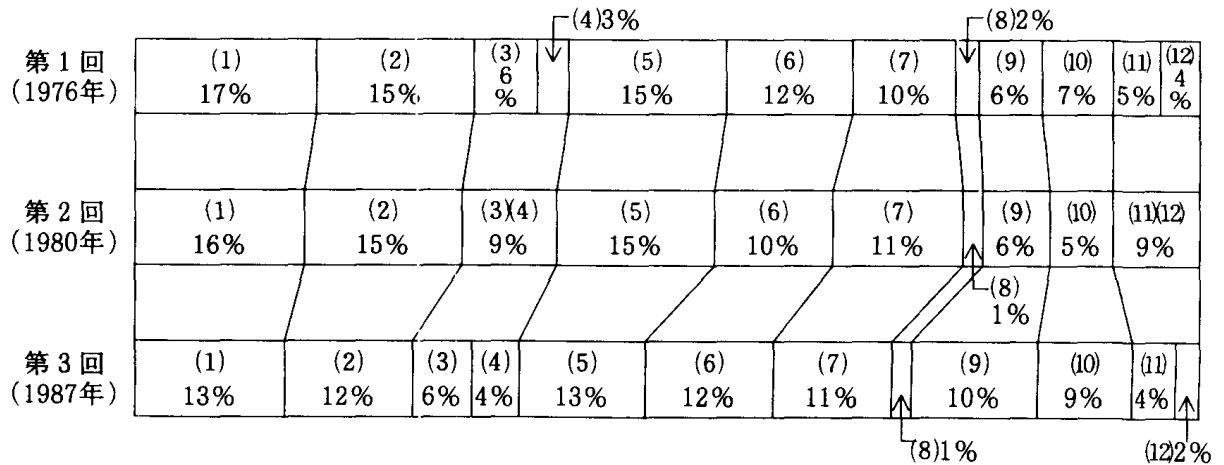
第2-6図 監査法人からみた会計専門職業の教育に共通に必要な知識内容としての大学の学科目

	会計監査	簿記	財務諸表	原価計算	税務会計	会計学	経営分析	電算機概論	管理会計	予算統制	その他
第1回(1976年)	10.4%	9.7%	9.7%	9.7%	9.7%	9%	9%	9%	8.4%	6.4%	9%
第2回(1980年)	9.3%	9.9%	9.3%	9.3%	9.3%	8.7%	9.3%	8.7%	7.6%	8.1%	10.5%
第3回(1987年)	5.9%	5.99%	5.99%	5.99%	5.7%	5.3%	5.5%	5.2%	4.5%	3.6%	46.3%

第2-7表 大学学部における会計学関係の講義科目および科目数

	第1回 (1976年)	第2回 (1980年)	第3回 (1987年)
(1)簿記会計およびそれに類する名称の科目	71 (17%)	63 (16%)	45 (13%)
(2)会計学およびそれに類する名称の科目	63 (15%)	56 (15%)	42 (12%)
(3)財務諸表論およびそれに類する名称の科目	22 (6%)	36 (9%)	21 (6%)
(4)財務会計論およびそれに類する名称の科目	13 (3%)		16 (4%)
(5)原価計算論およびそれに類する名称の科目	65 (15%)	57 (15%)	47 (13%)
(6)会計監査論およびそれに類する名称の科目	48 (12%)	40 (10%)	42 (12%)
(7)管理会計論およびそれに類する名称の科目	42 (10%)	41 (11%)	41 (11%)
(8)予算統制論およびそれに類する名称の科目	7 (2%)	4 (1%)	5 (1%)
(9)経営分析論およびそれに類する名称の科目	26 (6%)	24 (6%)	34 (10%)
(10)税務会計論およびそれに類する名称の科目	27 (7%)	21 (5%)	33 (9%)
(11)情報会計論および機械会計論およびそれに類する名称の科目	20 (5%)	37 (9%)	16 (4%)
(12)その他	15 (4%)		6 (2%)
計	404 (100%)	379 (100%)	348 (100%)

第2-7図 大学学部における会計学関係の講義科目および科目数

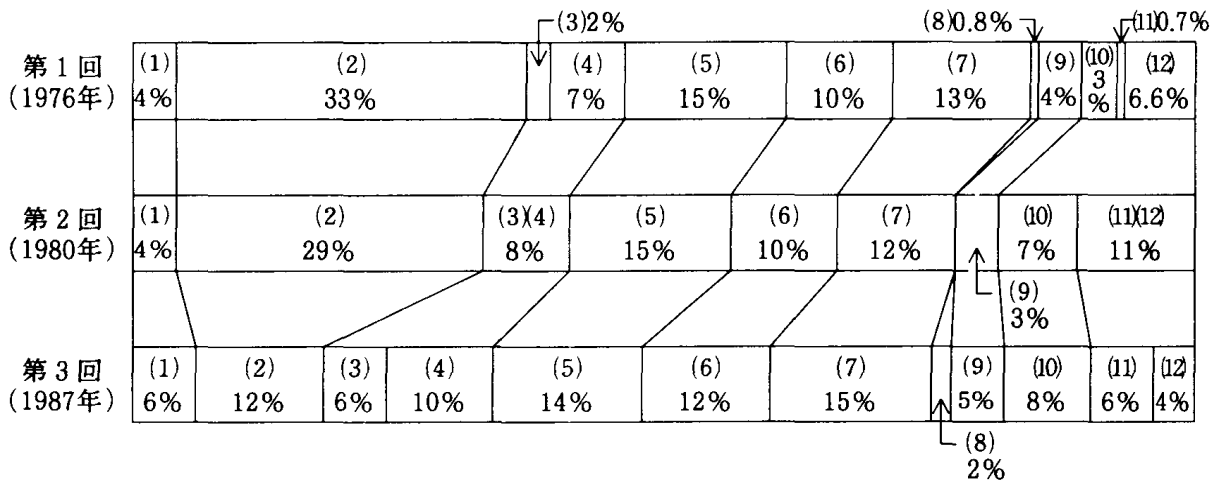


大学における会計教育の実態調査試案（中原）

第2-8表 大学院における会計学関係の講義科目および科目数

	第1回 (1976年)	第2回 (1980年)	第3回 (1987年)
(1)簿記会計およびそれに類する名称の科目	5 (4%)	5 (4%)	10 (6%)
(2)会計学およびそれに類する名称の科目	44 (33%)	38 (29%)	21 (12%)
(3)財務諸表論およびそれに類する名称の科目	3 (2%)	11 (8%)	10 (6%)
(4)財務会計論およびそれに類する名称の科目	10 (7%)		17 (10%)
(5)原価計算論およびそれに類する名称の科目	20 (15%)	19 (15%)	24 (14%)
(6)会計監査論およびそれに類する名称の科目	13 (10%)	13 (10%)	21 (12%)
(7)管理会計論およびそれに類する名称の科目	18 (13%)	15 (12%)	26 (15%)
(8)予算統制論およびそれに類する名称の科目	1 (0.7%)	—	4 (2%)
(9)経営分析論およびそれに類する名称の科目	5 (4%)	4 (3%)	9 (5%)
(10)税務会計論およびそれに類する名称の科目	4 (3%)	9 (7%)	15 (8%)
(11)情報会計論およびそれに類する名称の科目	1 (0.7%)	14 (11%)	10 (6%)
(12)その他	9 (6.6%)		7 (4%)
計	133 (100%)	128 (100%)	174 (100%)

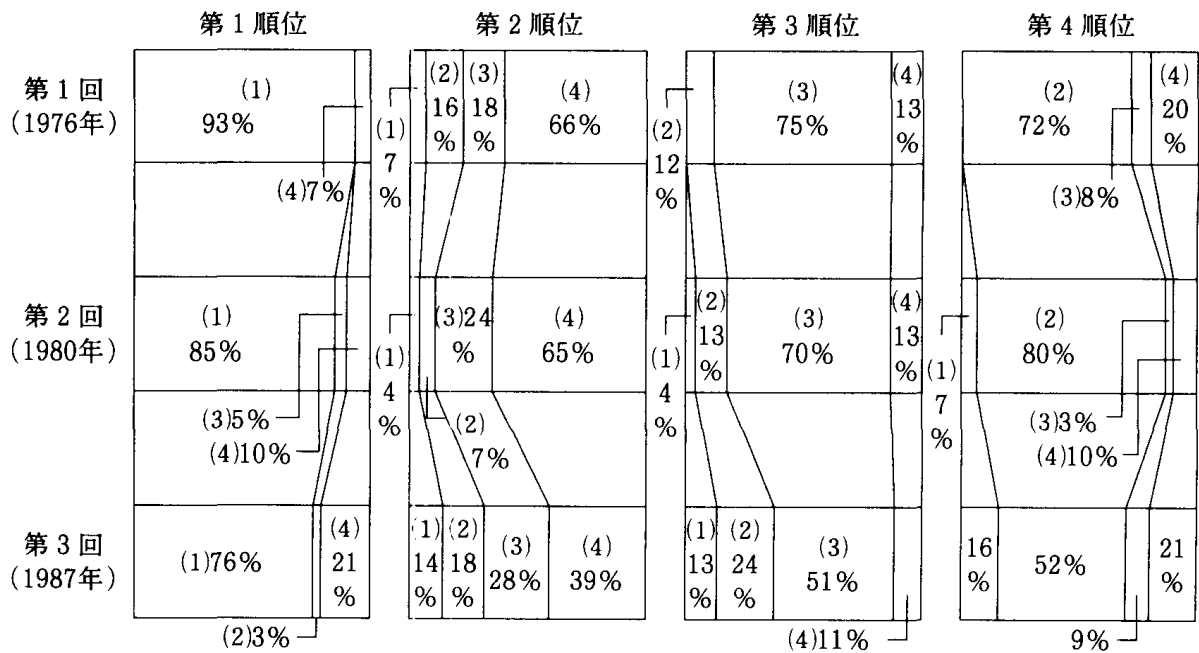
第2-8図 大学院における会計学関係の講義科目および科目数



第2-9表 大学学部における会計教育のネライ (数字は単純集計数)

ネライ	第1順位			第2順位			第3順位			第4順位		
	第1回 1976年	第2回 1980年	第3回 1987年	第1回 1976年	第2回 1980年	第3回 1987年	第1回 1976年	第2回 1980年	第3回 1987年	第1回 1976年	第2回 1980年	第3回 1987年
(1)会計学の原理理論を理解させる。	50 (93%)	41 (85%)	39 (76%)	4 (7%)	2 (4%)	8 (14%)	0	2 (4%)	6 (13%)	0	3 (7%)	7 (16%)
(2)専門会計職業(会計士・税理士)のために共通に必要な知識内容を身につける。	0	0	1 (3%)	9 (16%)	3 (7%)	10 (18%)	6 (12%)	6 (13%)	11 (24%)	33 (72%)	33 (80%)	22 (52%)
(3)授業の会計担当者として活動しうる会計実務に関する知識を教える。	0	2 (5%)	0	10 (18%)	11 (24%)	16 (28%)	36 (75%)	32 (70%)	23 (51%)	4 (8%)	1 (3%)	4 (9%)
(4)実社会で経営者, その他一般企業関係従業員として活動するための共通の知識内容を身につけさせる。	4 (7%)	5 (10%)	11 (21%)	32 (66%)	30 (65%)	22 (39%)	6 (13%)	6 (13%)	5 (11%)	9 (20%)	4 (10%)	9 (21%)
計	54 (100%)	48 (100%)	51 (100%)	55 (100%)	46 (100%)	56 (100%)	48 (100%)	46 (100%)	45 (100%)	46 (100%)	41 (100%)	42 (100%)

第2-9図 大学学部における会計教育のネライ

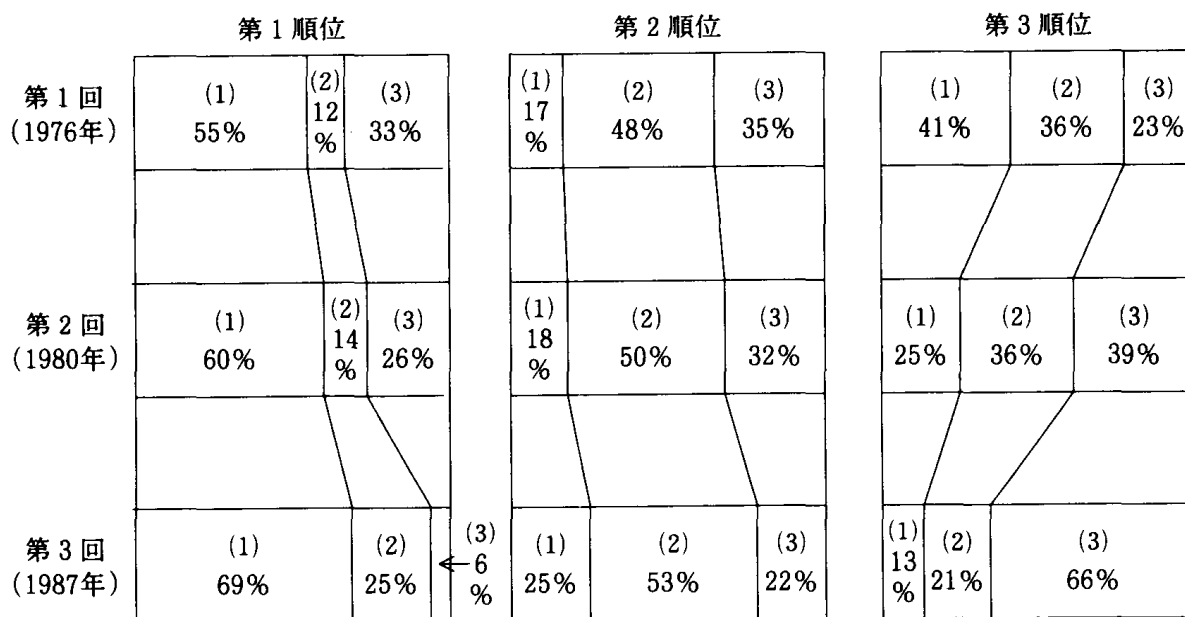


大学における会計教育の実態調査試案（中原）

第2-10表 大学院における会計教育のネライ（数字は単純集計数）

ネライ	第1順位			第2順位			第3順位		
	第1回 1976年	第2回 1980年	第3回 1987年	第1回 1976年	第2回 1980年	第3回 1987年	第1回 1976年	第2回 1980年	第3回 1987年
(1)会計学の研究者・教授者として必要な会計学の原理・理論を研究させる。	18 (55%)	21 (60%)	22 (69%)	5 (17%)	5 (18%)	7 (25%)	9 (41%)	7 (25%)	3 (13%)
(2)専門会計職業(会計士・税理士)のために共通に必要な知識を身につける。	4 (12%)	5 (34%)	8 (25%)	14 (48%)	14 (50%)	15 (53%)	8 (36%)	10 (36%)	5 (21%)
(3)企業の会計担当者として活動できるような指導力と会計実務に関する知識を身につけさせる。	11 (33%)	9 (26%)	2 (6%)	10 (35%)	9 (32%)	6 (22%)	5 (23%)	11 (39%)	16 (66%)
計	33 (100%)	35 (100%)	32 (100%)	29 (100%)	28 (100%)	28 (100%)	22 (100%)	28 (100%)	24 (100%)

第2-10図 大学院における会計教育のネライ



第2-11表① 大学学部卒業生進路

		国 立			公 立			私 立			計		
		1976年	1980年	1987年	1976年	1980年	1987年	1976年	1980年	1987年	1976年	1980年	1987年
規模別	主に大企業	11	13	10	3	3	3	2	6	9	12	22	22
	主に中小企業	—	1	1	—	—	—	21	12	12	21	13	13
	あらゆる規模	—	—	—	—	—	—	12	12	15	12	12	15
業種別	製 造 業	9	13	10	1	3	3	22	20	27	32	36	40
	商 社	7	11	10	1	2	2	25	17	26	33	30	38
	金融保険証券	11	13	9	2	2	2	25	17	28	38	32	39
	サ ー ビ ス	2	6	8	—	2	3	23	21	29	25	29	30
	旧 公 社	2	2	3	—	—	1	1	2	8	3	4	12
	官 公 庁	4	5	6	—	—	3	4	4	14	8	9	23
	地方公共団体	—	3	6	—	—	2	12	8	21	12	11	29
	小中高教員	—	—	—	—	—	1	7	3	14	7	3	15
	大学教員	—	—	—	—	—	1	—	—	1	—	—	2
	会計事務所	2	—	3	—	1	2	9	1	16	11	2	21
そ の 他	1	0	2	—	—	—	1	3	9	2	3	11	

第2-11表② 大学院卒業生進路

		国 立			公 立			私 立			計		
		1976年	1980年	1987年	1976年	1980年	1987年	1976年	1980年	1987年	1976年	1980年	1987年
規模別	主に大企業	5	2	3	1	3	1	2	2	5	8	7	9
	主に中小企業	—	1	1	—	—	—	1	1	—	1	1	—
	あらゆる規模	—	—	—	—	—	—	4	7	4	4	7	4
業種別	製 造 業	3	3	1	—	1	1	3	2	4	6	6	9
	商 社	1	1	1	1	—	1	3	2	5	5	3	7
	金融保険証券	3	2	1	1	1	1	5	4	6	9	7	8
	サ ー ビ ス	1	2	—	—	1	—	2	1	5	3	4	5
	旧 公 社	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	官 公 庁	1	—	—	—	1	—	1	1	—	2	2	—
	地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	6	—	—	6
	小中高教員	1	—	—	1	1	0	7	4	12	9	5	12
	大学教員	7	8	5	2	2	2	7	8	16	16	18	23
	会計事務所	4	2	1	—	2	—	8	8	16	12	12	17
そ の 他	2	—	1	—	1	1	1	1	7	3	2	7	

大学における会計教育の実態調査試案（中原）

第2-12表① 大学学部の会計専門職業養成講座の有無と将来の計画

	(1) な し	(2) あ る	(3) 将来の計画あり
1976年	44 (84.6%)	8 (15.4%)	5
1980年	40 (85.1%)	7 (14.9%)	2
1987年	35 (72.9%)	13 (27.1%)	0

第2-12表② 大学院の会計専門職業養成講座の有無と将来の計画

	(1) な し	(2) あ る	(3) 将来の計画あり
1976年	30 (96.8%)	1 (3.2%)	1
1980年	34 (97.1%)	1 (2.9%)	0
1987年	37 (97.4%)	1 (2.6%)	1

第2-12図① 大学学部の会計専門職業養成講座の有無と将来の計画

第1回 (1976年)	なし 84.6%	ある 15.4%
第2回 (1980年)	85.1%	14.9%
第3回 (1987年)	72.9%	27.1%

第2-12図② 大学学部の会計専門職業養成講座の有無と将来の計画

第1回 (1976年)	なし 96.8%	← 3.2%
第2回 (1980年)	97.1%	← 2.9%
第3回 (1987年)	97.4%	← 2.6%

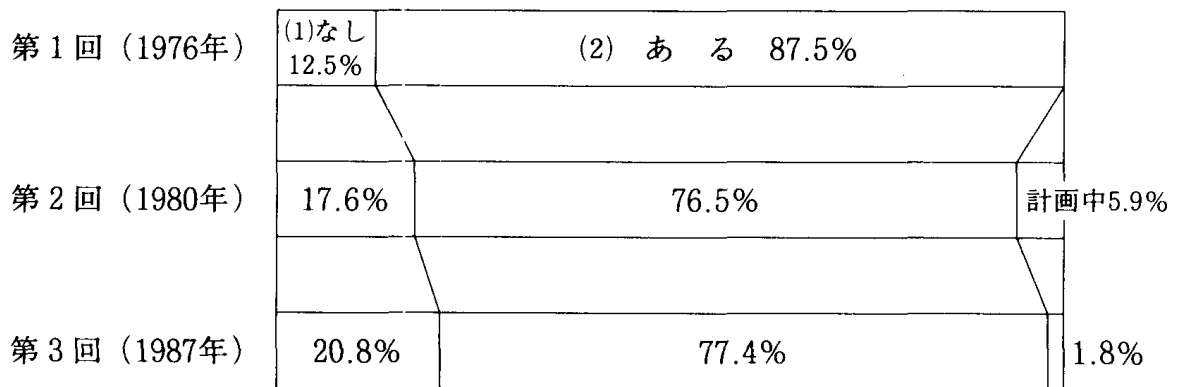
第2-13表① 監査法人の諸活動の直接・間接の会計教育への役割

	(1) なし	(2) ある	a 少しある	b 相当ある	c 定期的にある	(3) 計画中
1976年	2 (12.5%)	14 (87.5%)	3	8	2	0 (未記入1)
1980年	3 (17.6%)	13 (76.5%)	5	5	5	1 (5.9%)
1987年	11 (20.8%)	41 (77.4%)	21	15	4	1 (1.8%)

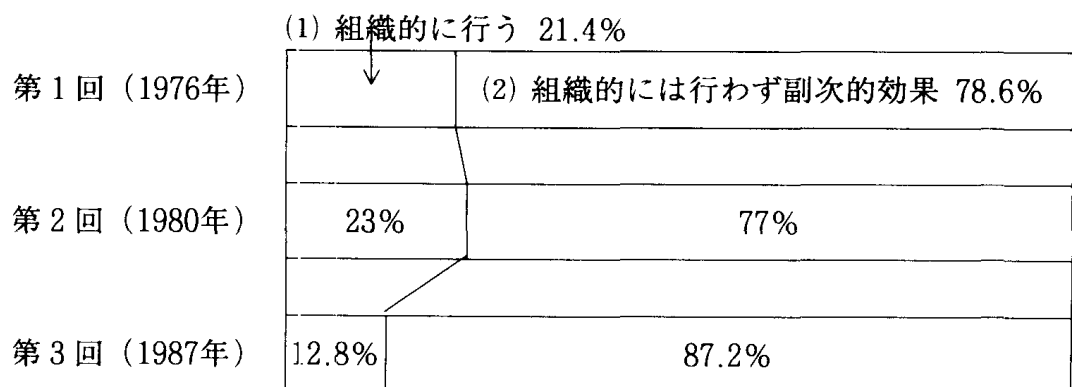
第2-13表② 上表で「ある」とすると次のどれか

	第1回 (1976年)	第2回 (1980年)	第3回 (1987年)
(1)直接会計専門職業養成の会計教育を組織的に行っている。	3 (21.4%)	3 (23%)	5 (12.8%)
(2)組織的に行っていないが、その副次的効果が間接的に達成されている。	11 (78.6%)	10 (77%)	34 (87.2%)
	14 (100%)	13 (100%)	39 (100%)

第2-13図① 監査法人の諸活動の直接・間接の会計教育への役割



第2-13図② 上図で「ある」とすると次のどれか



大学における会計教育の実態調査試案（中原）

第2-14表 企業の共通の知識内容

A 基礎業務 に対して			B 専門業務 に対して			C 特殊業務 に対して		
	1981年	1987年		1981年	1987年		1981年	1987年
簿記(論)	103	72	税務会計	96	73	国際会計	40	59
会計学	91	60	財務諸表論	94	53	付加価値会計	—	13
電算機概論	50	25	管理会計	82	63			
			原価計算	81	53			
			経営分析	68	43			